

PFI手法で総合体育館の整備開始 袋井消防庁舎及び防災センター建設着手

袋井市議会2月定例会報告

市議会2月定例会が2月26日から3月23日まで開会。市長提出39議案の審査を行い最終日に採決、いずれも可決・同意となりました。また、「横須賀高等学校の存続を求める意見書」を可決しました。日本共産党は平成30年度一般会計・国保・介護・水道予算など5つの議案に反対し、浅田議員が討論を行いました。

H29年度一般会計補正予算(第5号)

浅羽東小・袋井南中のトイレを改修

1億1200万円減額し、総額331億4200万円になりました。主な理由は学校のトイレ洋式化に2000万円、職員退職手当1870万円などの追加、一方袋井消防庁舎・防災センター整備事業▲2400万円、PFI事業サービス購入料(総合体育館整備事業)▲1998万円、産業立地事業費補助金▲1878万円などです。

平成30年度袋井市一般会計予算

予算総額は323億9千万円

対前年比1.5%減

キャッチコピーは「みんなが未来の種を育てる年」で、公民館からコミュニティセンターへの移行、ラグビーW杯への万全な準備、企業や大学との連携、子育て・教育に重点を置いた予算となっています。

総合体育館整備工17億4562万円

設計、建築、維持管理を一貫して民間に委ねるPFI方式を袋井市は初めて導入し

ました。PFI事業者へのサービス購入料、委託料16億3212万円と周辺道路整備工事費1億1350万円です。建設地は旧パイオニア(株)駐車場、供用開始は平成32年4月の予定です。

袋井消防庁舎・防災センター

整備に2億7356万円余

消防防災拠点施設となる袋井消防庁舎と常設の災害対策本部室を備えた袋井市防災センターの合同庁舎を整備します。建設地は国本地区、袋井市森町一部事務組合と袋井市との共同事業です。全体事業費は39億1千万円、その内組合が25億6千万円、袋井市が13億1千万円を負担します。建築工事は6月から、開業は平成32年4月の予定です。

コミュニティセンターの管理運営に

2億4660万円

館長・センター職員は袋井市非常勤嘱託となり14館3名ずつで1億1575万円余、維持管理費1億2940万円余を計上。このうち、事業上の交付金を一本化し一括交付金制度を創設、特色ある地域づくりの交付金となります。30年度は地域活動加速化支援費1千万円を上乗せし3340万円を計上、地域づくりを推進します。

認可保育園の開園・整備に

2億5千万円

定員60人のMOE保育園てんじん園に8000万円、定員120人の袋井駅南地区認可保育所の新設支援に1億4000万円を計上しました。

放課後児童クラブ施設の拡充に

1億2100万円

平成31年度から全小学校区で受入対象を6年生まで拡充できるよう計画的に施設整備を進めています。平成30年度は袋井東小、袋井西小の施設整備をします。

平成30年度国保特別会計予算

一般会計からの財政支援を大幅減額

平成30年度から国保の運営主体が県に移行します。これにより国から交付されていた調整交付金も県への交付となります。これまで市が交付金の不足額を一般会計から補てんしてきたものを取りやめ、人間ドックや特定検診などの保険事業への支援に変更、前年度の1億7700万円余から551万円に大幅減額となりました。県への納付金の不足額を積立基金から補てんしますが、いずれは底をつき、高すぎた国保税の更なる引き上げは必至です。

平成30年度介護保険特別会計予算

介護保険料基準額が5100円に

介護保険制度は3年間を1つの期間として介護保険料を定めます。平成30年度から32年度までの第7期の基準額は5100円と第6期に比べ1000円の引き上げとなりました。これは第6期に特養の利用を介護度の3以上へ引き上げるなどの利用抑制を行い、また要支援者のサービスを「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行し、サービス単価を減額するなどにより、給付費が見込みよりも大幅に下回り、基金が多く残りました。その基金を活用しての保険料

引き下げです。今回基金残高は4億1800万円、そのうち2億7500万円のみ取り崩しであり、不十分です。

袋井市外4組合公平委員会委員

片桐秀樹氏 (下山梨) 新

教育委員会委員

上原富夫氏 (浅羽) 2期目

2名の推薦に同意しました。

議員提出議案1件を可決

日本共産党市議団は、2月定例会に「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画」の再考を求める意見書(案)と「労働環境改善のため、真の『働き方改革』の実現を求める意見書(案)」を提出しました。

会派代表者会議で、意見書の取り扱いを協議、前記意見書は横須賀高校を守る会からの陳情もあつたことから内容を修正して全会一致で可決、しかし、後記意見書は国政の状況を見るときに他党派からの同意が得られず廃案となりました。

横須賀高校の存続を求める意見書

静岡県教育委員会は、高等学校宇野再編を進めることとしており、示された計画案に横須賀高校(普通科)と池新田高校(普通科)を統合する案が示されました。現在、横須賀高校には袋井市出身の生徒が123名おり、とりわけ浅羽中学校出身者が89名通学していることから、当五萬により通学が困難となるなど様々な問題を抱えていることから、県教育委員会に再考を求めることとした内容です。